

## ◆債権譲渡契約証書◆

□□＜債権譲渡人＞□□と〇〇＜債権譲受人＞〇〇とは、以下のとおり、債権譲渡契約を締結した。

## 第 1 条（譲渡債権）

譲渡人と新潟市との間で 年 月 日に締結した工事請負契約（以下「本件工事請負契約」という。）に基づき、譲渡人が新潟市に対して、現在有し及び将来確定し取得することあるべき以下の工事請負代金債権（以下「譲渡債権」という。）を、 年 月 日、新潟市の承諾を得ることを停止条件として、譲渡人は譲受人に譲渡し、譲受人はこれを譲り受けた。

(1) 工事名

(2) 工事場所

(3) 契約日 年 月 日

(4) 工期 年 月 日から 年 月 日まで

(5) 請負代金額 金 円

(6) 既受領金額 金 円

(7) 債権譲渡額 ((5)-(6)) 金 円 ( 年 月 日現在見込額)

ただし、債権譲渡額は、本件請負工事が完成した場合においては、本件工事請負契約約款第 32 条第 2 項（本件工事請負契約が解除された場合においては、本件工事請負契約約款第 48 条第 1 項）の検査に合格し引渡を受けた出来形部分に相応する請負代金額から前払金、中間前払金、部分払金及び本件工事請負契約により発生する新潟市の請求権に基づく金額を控除した額とする。

2 前項(5)及び(7)の金額は、契約変更等により請負代金額に増減が生じた場合には、増減後の金額による。請負代金額に変更が生じた場合は、遅滞なく、譲渡人は譲受人に対して契約変更後の契約書の写しを提出するものとする。

3 前項のほか、本件工事請負契約に変更が生じた場合は、遅滞なく、譲渡人は譲受人に対して契約変更後の契約書の写しを提出するものとする。

## 第 2 条（債権の移転の条件）

譲渡人及び譲受人は、本債権譲渡につき、確定日付ある証書による新潟市の承諾を書面で得るものとする。

## 第 3 条（契約の効力の発生）

この契約は前条に規定する新潟市の承諾を得た時から効力を生じる。

## 第 4 条（担保責任）

譲渡人は、譲渡債権について、新潟市が債権譲渡を承諾するにあたって異議を留めた事項以外には、相殺の抗弁、第三者からの差押等、譲受人の債権の行使を妨げる事由のないことを保証する。

## 第 5 条（禁止事項）

譲渡人及び譲受人は、譲渡債権について、他の第三者に譲渡し若しくは質権を設定しその他債権の帰属並びに行使を害すべき行為をしてはならない。

## 第 6 条（被担保債権）

債権譲渡は、将来譲渡人と譲受人で締結する金銭消費貸借契約（本件工事請負契約を履行するための運転資金確保のために行うもの）に基づいて譲受人が譲渡人に対して取得する債権（以下「譲受人

の貸金債権」という。)を担保するため、並びに譲渡人が本件工事請負契約を履行するために使用する下請負人が、譲渡人に対し、本件請負工事について現在有し及び将来確定し取得することあるべき下請工事代金債権または資材納入にかかる売掛債権（以下「下請債権」という。）を担保するためになされるものであって、譲受人が譲渡人に対して有する譲受人の貸金債権以外の債権を担保するものではない。

2 前項の下請負人とは、譲渡人が、本件請負工事を履行するために使用する工事業(法人、個人を問わない)または資材納入業者（法人、個人を問わない）で、第 11 条にしたがって受益の意思表示をした者をいう。

#### 第 7 条（被担保債権の優劣）

（文例 1）

被担保債権の中に譲受人の貸金債権と下請債権とがあるときは、譲渡債権のうち□□%については下請債権が優先し、譲受人は、下請負人への支払をしたその残額について譲受人の貸金債権への弁済に充当することができる。

2 下請債権が二つ以上あるときには、債権額に応じた按分比例その他譲受人が公平と認める方法によって支払をするものとし、下請負人は、支払の結果について異議を申し立てることができない。

（文例 2）

被担保債権のなかに譲受人の貸金債権と下請債権とがあるときには譲受人の貸金債権が優先し、下請負人は、譲受人の貸金債権の弁済に充当した残額について、支払を受けることができる。

2 （上記第 2 項と同文）

#### 第 8 条（譲渡債権の請求）

譲渡債権の請求及び受領は譲受人がこれを行ない、下請負人は新潟市に対して直接支払を求めることができない。

#### 第 9 条（弁済の充当等）

譲受人が前条により受領した金銭について、譲受人の貸金債権への弁済の充当並びに下請負人への支払は、以下のとおり行う。

2 譲渡人が、新潟市との本件工事請負契約を完全に履行し、譲受人が新潟市から譲渡債権全額を受領した 場合は、譲受人は、譲受人の貸金債権への弁済に充当した残額を直ちに譲渡人に返還し、下請負人への支払は譲渡人の責任において行う。

3 譲渡人に、以下の事由が生じた場合は、工事完成の如何を問わず、譲受人が新潟市から受領した金銭については、譲受人の貸金債権への弁済の充当並びに下請負人への支払は譲受人の計算において行う。この場合、下請人に支払をするときは、譲受人は譲渡人に対して事前に通知するものとする。

(1) 破産、民事再生手続開始、会社更生手続開始又は特別清算開始の申立てがなされた場合

(2) 手形交換所の取引停止処分を受けた場合

(3) その他譲渡人が所在不明等により一般的に債務の弁済ができなくなった場合

4 弁済期が到来していない債権があるとき、譲受人の貸金債権への弁済の充当並びに下請負人への支払を行う限度において、譲渡人は期限の利益を失う。

5 譲受人の貸金債権への弁済の充当並びに下請負人へ支払をしたときは、譲受人は譲渡人に通知する。なお、残額があるときは、譲受人は譲渡人に、その残額を引き渡さなければならない。

#### 第 10 条（協力義務）

譲受人が、譲渡債権の保全若しくは行使又は下請負人への支払等につき、譲渡人の協力を必要とする場合は、譲渡人は直ちに譲受人に協力するものとする。なお、この場合必要となる費用については

譲渡人の負担とする。

#### 第 11 条（受益の意思表示）

下請負人は、譲受人に対して、本契約の各条項を承認したうえで、 年 月 日までに、譲渡人と連署した書面により、下請債権を被担保債権とする第 6 条の担保権の利益を享受する旨の意思表示をすることができる。

2 下請負人が前項の意思表示を行った場合、譲渡人及び譲受人は、その権利を損なう行為をすることができない。

3 第 9 条第 2 項の場合、譲受人が譲渡人に対して譲受人の貸金債権への弁済充当後の残額を譲渡人に返還したときは、下請負人は、譲受人に対して下請債権の請求をすることはできない。

#### 第 12 条（説明請求）

下請負人は、譲受人に対して、譲渡債権及び被担保債権の概要の説明を求めることができる。

#### 第 13 条（合意解約の禁止）

譲渡人と譲受人とは、下請負人が第 11 条に定める受益の意思表示をした後は、その同意がなければ本契約を解約することができない。

#### 第 14 条（合意管轄）

本契約に関して争いを生じたときには、譲受人の所在地を管轄する地方裁判所を管轄裁判所とする。

この契約を証するため本証書二通を作成し、各自その内容を確認し署名捺印のうえ、各々一通を所持する。

年 月 日

債権譲渡人（譲渡人） 住 所  
氏 名

実印

債権譲受人（譲受人） 住 所  
氏 名

実印